

2024年度業務計画

2024年5月

株式会社 東京金融取引所



本年度は、中期経営計画の最終年度として、計画の完遂を目指す。具体的には、ホールセール事業においては、TONA先物取引の活性化に注力するとともに、信用リスク取引事業を立ち上げる。リテール事業においては、商品拡充及び参加者拡大等の基盤拡大策を達成する。また、システムについては、次期システムの開発方法を決定する。



TOKYO FINANCIAL EXCHANGE

1. 市場環境と主な取引の見通し

(1) 市場環境

世界的なインフレの動きは減速しつつあり、欧米では景気動向を睨んだ金利引き下げのタイミングが注目される。一方、国内においては、マイナス金利政策が解除され、年内にも追加利上げを予想する意見も多い。また、国際紛争の長期化による地政学リスクの高まりや、米国大統領選挙の動向など市場の変動要因が多いと思われる。これらの状況によっては、市場がボラタイルになる局面も予想される。

(2) 証拠金取引(為替・株価指数)

「くりっく365」については、商品の品揃え拡充を図るとともに、過去5年の実績並みの取引数量を維持する。「くりっく株365」については、タイトスプレッドの維持・流動性向上により、過去5年の実績を確保するとともに、新商品の品揃え拡充及び取引数量の増加を図る。

(3) 金利先物取引

日銀の金融政策変更を受け、円金利市場全体の活性化に伴いTONA先物市場も徐々に拡大すると見込む。

2. 方針

- (1) リテール事業については、商品の拡充、投資家の拡大と多様化、市場流動性の向上など取引基盤拡大策を達成する。
- (2) ホールセール事業については、円金利市場全体の活性化を踏まえてTONA先物取引への取り込み拡大を図るとともに、新商品の開発にも継続して取り組む。
- (3) 新規事業として、「信用リスク取引プラットフォーム」を構築し事業化する。
- (4) システムの安定稼働を確保するとともに、次期システム更改について、機能改善とコスト削減の観点から最適な開発方法を決定する。
- (5) 非金融事業者との連携により、新たなサービスの可能性を検討する。

3. 具体策(1)

(1) リテール事業

① CFDの拡充

- ・新商品(日経225マイクロ)の上場(2024年9月)
- ・次年度以降の新商品の検討

② FXの拡充

- ・新商品(ハンガリーフォリント、チェココルナ、中国オフショア人民元)の上場(2025年1月)

③ 新たな取引ニーズの掘り起こし

- ・法人・海外投資家等多様な投資家へのマーケティング、営業勧奨の強化

④ マーケットメイクの強化

- ・HFT業者を中心としたマーケットメイカーによるタイトスプレッドの維持と流動性向上

⑤ FXクリアリングの取引拡大

- ・FX事業者のカバー取引環境の変化に応じた勧奨強化
- ・利用効果のPR強化による認知度向上

⑥ 異業種の事業者との連携

- ・フィンテック事業者等パートナーの調査・発掘

3. 具体策(2)

(2) ホールセール事業

① TONA先物の流動性の拡充と取引数量の増加

- ・取引参加者の拡充と流動性の強化
- ・プロモーション活動の強化による国内外の幅広い投資家への認知度向上

② 新商品の開発

- ・中長期金利商品等の新金利商品の検討

③ 信用リスク取引事業の具体化

- ・子会社(株式会社信用リスク管理基盤(仮称))の設立(2024年7月)
- ・信用リスク取引プラットフォームのサービス開始(2025年4月)に向けた体制整備

(3) システム

将来の事業展開に必要な機能や性能の拡充とコスト削減の両立を追求し、次期システムの開発方法を決定(2025年3月)